

数字で見る大阪経済のツボ

大阪シティ総合研究所の専属スタッフが
さまざまな経済指標にスポットをあて、
大阪経済の現状を分かりやすく解説します。

2024年8月

大阪府の個人企業について

総務省による「2023年（令和5年）個人企業経済調査」を基に、大阪府の個人経営事業所（個人企業）の状況についてみてみます。

※個人企業経済調査とは、わが国の事業所の約4割（約200万企業）を占める個人経営事業所（個人企業）のうち4万企業を抽出し、経営の実態を毎年6月1日現在で調査したものです。

＜個人企業の営業状況＞

2022年の1企業当たりの年間売上高は、1,450万7千円で、前年（1,467万8千円）に比べ1.2%減少しました。これを産業別でみると、「製造業」（前年比8.6%増）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同6.9%増）、「卸売業、小売業」（同3.4%増）で増加した一方、「宿泊業、飲食サービス業」（同13.9%減）は大幅に減少しています。

また、1企業当たりの年間営業利益は、196万9千円で、前年（216万4千円）に比べ9.0%減少しました。最も減少したのは「宿泊業、飲食サービス業」で83.2%の減少、次いで「卸売業、小売業」が18.2%の減少となっています。

なお、1企業当たりの年間営業利益率（売上高に対する営業利益の割合）は、13.6%となり、前年（14.7%）から1.1ポイント低下しました。「その他のサービス業」が32.6%と最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」は3.6%と最も低くなっています。

大阪府における個人企業の営業状況（2022年）

	年間売上高		年間営業利益		年間営業利益率 (%)
	(千円)	前年比(%)	(千円)	前年比(%)	
産業計	14,507	▲1.2	1,969	▲9.0	13.6 (14.7)
建設業	20,739	▲5.2	2,468	▲8.7	11.9 (12.4)
製造業	15,774	8.6	2,569	18.6	16.3 (14.9)
卸売業、小売業	26,193	3.4	1,009	▲18.2	3.9 (4.9)
宿泊業、飲食サービス業	9,324	▲13.9	340	▲83.2	3.6 (18.7)
生活関連サービス業、娯楽業	5,596	6.9	1,078	11.6	19.3 (18.5)
その他のサービス業	11,024	▲7.0	3,596	4.5	32.6 (29.0)

(注) 2022年1～12月の1年間の数値。()内は前年の年間営業利益率。

【資料】 総務省「2023年（令和5年）個人企業経済調査」より

＜事業主の年齢と後継者の有無＞

事業主の年齢分布の推移をみますと、近年70歳以上の構成比が最も高く、直近の2023年には44.0%を占めます（図1）。一方、50歳未満の構成比が減少傾向にあり、高齢化が進んでいることがわかります。また、後継者の有無をみますと、後継者がいない企業の割合は83.4%にのぼっています（図2）。産業別では、後継者がいない企業の割合が「生活関連サービス業、娯楽業」で89.9%と最も高くなっています。事業主の高齢化が進みますと、年齢を理由に廃業が増えると予想されますが、これまで培ってきた有用な事業や経営資源が散逸してしまう恐れがあるため、円滑な事業承継が喫緊の課題といえます。

図1 事業主の年齢階級別企業割合の推移（産業計）

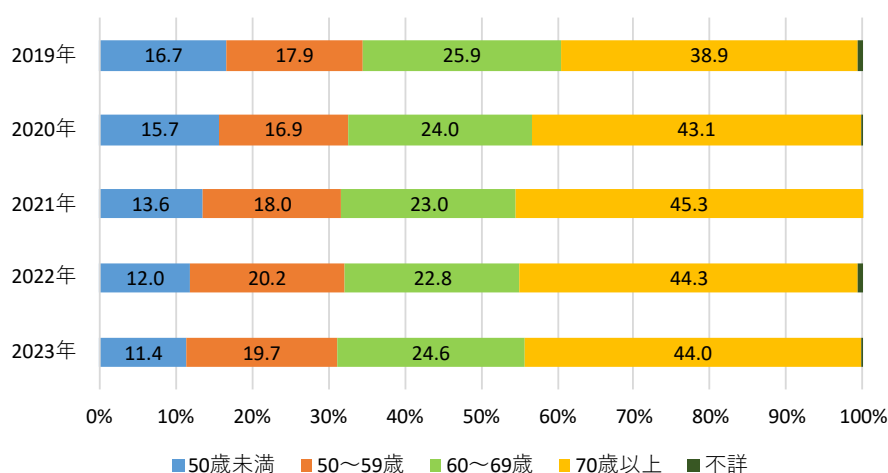
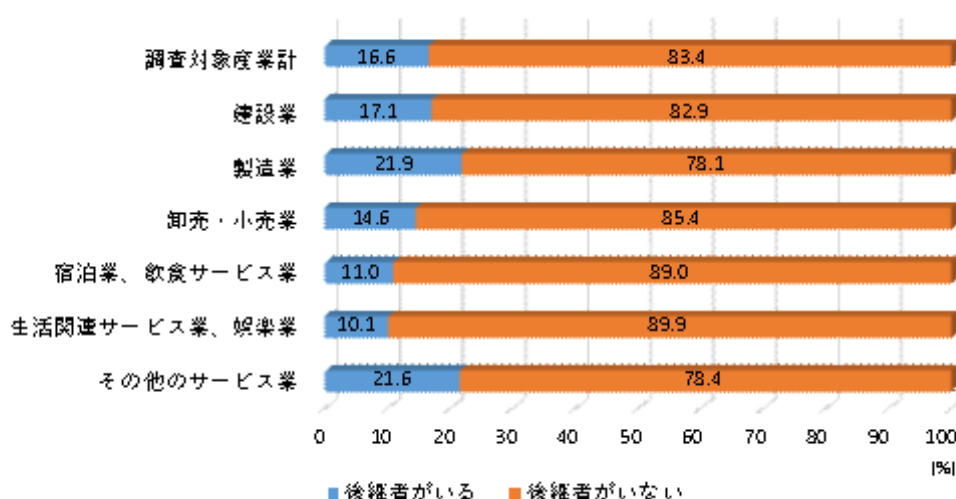


図2 後継者の有無別企業割合（2023年）



【資料】総務省「2023年個人企業経済調査」

以上